

「東日本大震災」に伴うイトーヨーカ堂の現況と対応について

<被災状況>

3月11日(金)14時46分地震発生 同14時50分 対策本部設置

被災エリアの店舗展開：東北4県に10店舗

青森店・八戸沼館店・五所川原店・弘前店(青森県) 花巻店(岩手県) 仙台泉店・石巻あけぼの店(宮城県) 郡山店・福島店・平店(福島県)

1. 全店で営業継続を最優先

東北エリア10店のうち、仙台泉店・石巻あけぼの店(宮城県) 平店(福島県)等の店舗が影響を受けたものの、各店とも、店内でお買い物をされていたお客様や従業員にケガ人がいないこと、店舗建物における大きな損傷や火災発生がないことを確認。その後、各店にて営業再開の準備に取り掛かる

2. “小売業は第6のインフラ”として、震災当日に営業を再開

石巻あけぼの店(宮城県石巻市)ではお客様や従業員の安全面、店舗建物への損傷がないことを確認した後、飲料水や即席めん、乾電池等の生活必需品を集め、震災当日の18時より店頭にて営業再開。翌12日(土)からは東北エリア含む全店で営業再開し、電力、ガス、水道、電話、公共交通に続く“第6のインフラ”として、小売業の使命ならびに社会的責任に基づいて営業体制を継続

被災エリア店舗における従業員の安否について

4月7日現在、パート社員一名が安否不明、パート社員一名が亡くなりました。心よりご冥福をお祈りいたします。

<東北エリア店舗の再建支援>

1. 人的支援

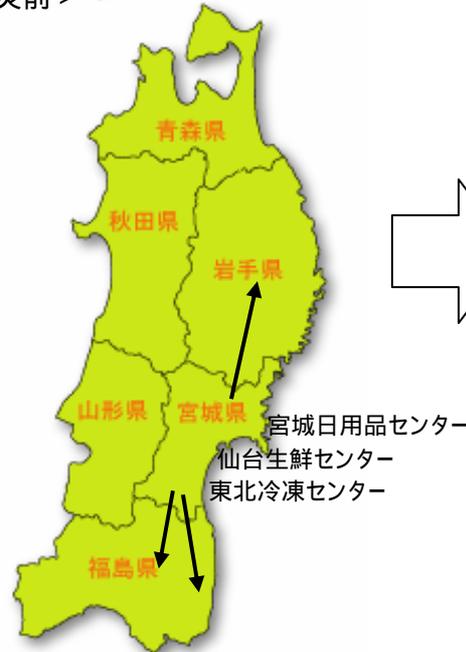
震災翌々日の13日(日)より順次、東北エリア等の6店舗に対して本部や他エリアの店舗より、延べ296名の社員を派遣し人的支援を実施(4月7日現在)
(店別応援人数)

店名	所在地	応援人数(延べ)
花巻店	岩手県花巻市	8
仙台泉店	宮城県仙台市	25
石巻あけぼの店	宮城県石巻市	114
郡山店	福島県郡山市	10
平店	福島県いわき市	120
日立店	茨城県日立市	19
東北エリア 計6店舗		296名

2. 物流体制

東北エリアにある 9 つの物流拠点のうち 3 センターが被災（宮城日用品センター、仙台生鮮センター、東北冷凍センター、全て宮城県内）したものの、全国チェーン展開に伴う物流ネットワークの強みを活かし、日用品と生鮮品は首都圏（埼玉・杉戸センター）、冷凍食品は北海道（札幌センター）および首都圏（埼玉・戸田橋センター）経由で臨時的物流体制を構築し、翌々日より供給開始

< 震災前 >



< 震災後 >



3. 仙台地区に暫定の生鮮センターを設置し、地元食材の供給を再開

被災した仙台生鮮センターに代わる暫定の拠点として、宮城県仙台市内に生鮮食料品の物流センターを設置し、4月7日（木）より供給を再開。これにより、震災以来、出荷が停止していた東北エリアを生産地とする青果物や水産物、水物、練り物等の食料品が被災エリア 5 店舗（花巻店、石巻あけぼの店、仙台泉店、福島店、郡山店）に納品され、ほぼ通常並みの品揃えに回復

< 商品供給の状況（食料品、住関連品） >

1. お客様の需要と商品供給の対応状況（3/28～4/3 集計、全店ベース）

商品分類	お客様需要額 通常時対比	実際の供給額 災害前対比	商品分類	お客様需要額 通常時対比	実際の供給額 災害前対比
飲料水大型	800%	200%	乾電池	350%	80%
米	70%	60%	懐中電灯	300%	200%
カップラーメン	80%	80%	カセットコンロ	600%	600%
ヨーグルト	200%	80%	子ども用 紙オムツ	120%	90%
牛乳	200%	120%	トイレットペーパー	90%	110%

2. 飲料水の確保および店頭販売の状況

- ・ 飲料水の売上が盛夏時期と比較して 1.5 倍に急増。グループ各社との共同仕入れで約 30 万ケース（通常時の 4 倍、盛夏時の 2 倍）を調達し、さらに韓国からの緊急輸入も実施
- ・ また、東京都の金町浄水場から供給されている水道水から、乳児向け基準を上回る放射性物質が検出されたことを受け、3 月 24 日（木）より都内を中心とした 40 店舗にて、1 歳未満のお子さまをお持ちのお客様に 2 割の飲料水の優先販売を実施。翌 25 日（金）からは、首都圏の約 120 店舗に拡大して販売

<被災地の方々の生活応援に向けた取り組み>

被災された方々や生産地への支援を目的に応援フェアや県産商品の販売を実施

『がんばろう東北』フェア

- ・ 4 月 6 日（水）～10 日（日）の 5 日間
- ・ 東北エリア等を除く、全国約 140 店舗で開催
- ・ 宮城県産牛肉や岩手県産ヨーグルト、福島県産コメ等、約 60 品目を販売

『茨城を応援します』フェア（茨城県産レタス販売）

- ・ 3 月 26 日（土）27 日（日）の 2 日間（以降も随時販売中）
- ・ 1 都 6 県の約 120 店舗で販売
- ・ 放射性物質の検出に伴う風評被害により、出荷できない茨城県の野菜生産者を支援するため、「茨城を応援します」フェアを実施して県産レタスを販売。放射能検査の自主検査を実施し、通常は表記しない出荷組合名（丸城出荷組合）を表示して販売したことで、「被災された方を応援したい」「きちんと検査されているので安心」等のお声を多数いただき、2 日間合計で約 15 万個を販売

<電力会社による停電への対応>

1. 計画停電への対応（東京電力、東北電力管内：約 130 店舗）

- ・ 全店とも「通常営業」を基本スタンスに、営業時間内の計画停電については営業を一時見合わせ、停電終了後は速やかに再開
- ・ 営業時間内においては停電前に館内アナウンス等でお知らせし、安全面を第一にお客様を店外へ誘導（現時点で大きな混乱等はなし）

2. 節電の主な取り組み（3/13（月）より実施中）

- ・ 搭屋看板や店舗ネオンサイン等の照明を消灯
- ・ 売場で使用しているスポットライトや電飾看板を削減
- ・ 店内、バックヤード等で使用している蛍光灯の本数を間引き 等

以上